

宮城県の財政状況

<平成29年度市場公募地方債発行団体合同 I R 説明会資料>



目次

1 宮城県の概要

◆ データで見る宮城県	2
◆ 震災からの復興	
➢ 東日本大震災の被害状況	3
➢ 震災復興計画の全体像	4
➢ 創造的な復興	5
➢ 仙台空港民営化	6
➢ 震災からの復旧・復興の状況	7
◆ 食材王国みやぎ	8
◆ 笑顔咲くたび 伊達な旅	9
◆ 富県宮城の実現（産業集積）	10
◆ 地方創生総合戦略の推進	11

2 宮城県の財政状況

◆ 平成29年度当初予算	12
➢ 平成29年度の主な事業	13
◆ 平成28年度普通会計決算の概要	14
◆ 県税収入の推移	15
◆ 県債の発行額と現在高	16
◆ 財政調整関係基金	17

◆ みやぎ財政運営戦略	
➢ みやぎ財政運営戦略	18
➢ 中期的な財政見通し	19
◆ 主な財政指標	
➢ 財政力指数	20
➢ 実質公債費比率	21
➢ 将来負担比率	22
➢ プライマリーバランス	23

3 宮城県の起債運営

◆ 起債運営方針	24
◆ 信用格付の取得	25
◆ 市場公募債発行額の推移	26
◆ 平成29年度の発行計画・方針	27

参考資料

■ 平成28年度決算一般会計等決算収支	28
■ 平成28年度決算公営企業会計	
■ 平成27年度財務諸表（普通会計）	
■ 平成27年度財務諸表（連結）	



データで見る宮城県

1 宮城県の概要

東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

全国順位

面積	7,282.22 km ²	16位
人口	232 万人	14位
生産年齢人口比率	62.0 %	7位
都市公園面積	3,620 ha	10位
自然公園面積	171,199 ha	8位

経済・産業データ

全国順位

県内総生産(名目)	88,166 億円	15位
就業人口	116 万人	15位
耕地面積	129,400 ha	8位
漁業生産量	250,235 t	3位
年間商品販売額	100,441 億円	11位

アクセスの良さ

東京ー仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

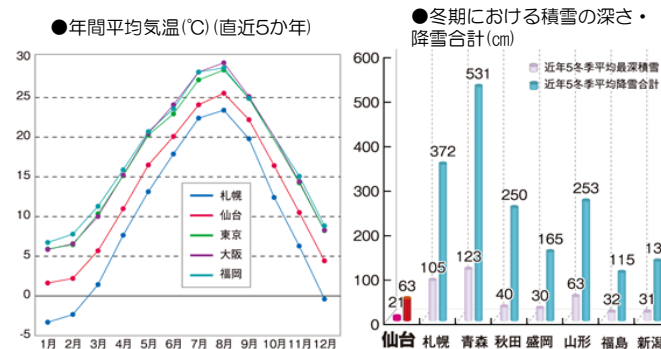
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年7月1日からは、国管理空港の民営化第一号として、仙台国際空港(株)による運営がスタート

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2 被害の状況等

〔平成29年9月30日現在、被害額は平成29年6月12日現在〕

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,563人 行方不明者 1,227人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 83,002棟 半壊155,129棟 一部損壊224,202棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆234億円



南三陸町の被害状況



震災復興計画の全体像

1 宮城県の概要

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

宮城県の復興

発展期
H30fy-32fy

再生期
H26fy-29fy

復旧期
H23fy-25fy

再生期の取組は、

- 抜本的な「再構築」で「創造的な復興」を実現
- 「4本柱」と「6つの視点」に基づき、取組を推進

政策推進の基本方向（4本柱）

迅速な
震災復興

産業経済の
安定的な成長

安心して
暮らせる宮城

美しく安全な
県土の形成



取組推進の視点（6つの視点）

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ **民の力**を最大限活かしながら**「創造的な復興」**を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ **東北地方の発展をけん引する**広域連携と道州制の推進



医学部新設・医師不足対策

平成28年4月 東北医科薬科大学医学部開設

- ◇ 入学定員 100人（1学年当たり）
- ◇ 特色 東北の医師不足・偏在の解消への貢献
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【 県からの主な支援 】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠
(1学年当たり30人分)資金拠出

➡ 卒後医師の定着を図る

水素エネルギーの普及促進

- ◇ 災害対応能力の強化
- ◇ 環境負荷の低減
- ◇ 経済波及効果

東北における
水素社会先駆け
の地を目指す

【 5つの推進プロジェクト 】

※FCV=燃料電池自動車

- ① FCV導入促進プロジェクト【重点】
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

将来の雇用確保の種まき

仙台空港民営化

平成28年7月1日 仙台国際空港(株)による
仙台空港の民間運営開始

【 期待できる効果 】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備
投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者
との連携

観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ

広域防災拠点

- ◇ 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- ◇ 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- ◇ 平成32年度の一部共用を目標

【 基本的な役割 】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応



就航便の増加 ～新規就航・増便～

(H29.10.2時点)

国際線	就航路線	民営化以前	民営化後	トピックス
	仙台－ソウル	4往復/週	7往復/週	アジアナ航空増便（4→7往復）
	仙台－台北	2往復/週	12往復/週	タイガーエア台湾新規就航(4往復) エバー航空増便（2→4往復） ピーチ・アビエーション新規就航（4往復）
	仙台－上海・北京	2往復/週	2往復/週	
	仙台－グアム	2往復/週	2往復/週	
	国際線全体	10往復/週	23往復/週	

- ・国内線では、平成29年7月からスカイマークが**仙台－神戸線**の運航を再開（2往復/日）
- ・ピーチ・アビエーションは、平成29年9月から仙台空港を拠点化し、新たに**仙台－札幌線**（2往復/日）と**仙台－台北線**（4往復/週）の運航を開始

二次交通の発達 ～仙台空港と東北各地を直結するバスが運行開始～

開始時期	運行路線
H28.11月～	仙台空港▶ 福島・二本松・会津若松方面
H29.1月～	仙台空港▶ 松島・平泉方面
H29.4月～	仙台空港▶ 酒田・鶴岡方面
	仙台空港▶ 山形方面

仙台空港から東北の旅がますます便利に！



松島遊覧船



(写真提供：宮城県観光課)

仙台空港アクセス鉄道 ～乗降客数はH18年度の開業以来最高の344万人～



震災からの復旧・復興の状況

復興まちづくり ～相次ぐまちびらき～

石巻市 新門脇地区
平成29年3月



項目	(造成工事着手等・住宅等建築工事可能等) ／(計画地区数)	進捗率
防災集団移転 促進事業		100% <small>工事着手</small>
計画地区数: 195地区 (H29/9末現在)		約99% <small>建築可能</small>
事業計画の大半同意は全地区 で得ている。		<small>造成工事着手等地区: 195地区 (H29/2末現在)</small>
土地区画 整理事業		100% <small>工事着工</small>
計画地区数: 34地区 (H29/9末現在)		約77% <small>建築可能</small>
都市計画決定・事業認可は全地区 でなされている。		<small>工事着工: 34地区 (H29/9末現在)</small>
		<small>住宅等建築工事可能 (使用収益開始)地区: 26地区 (H29/9末現在)</small>

住まいの確保 ～災害公営住宅の整備～

- 応急仮設住宅等への入居状況 (H29.9.30現在)
⇒ **5,057戸 10,639人**
※ピーク時 (H24.4月末) 47,861戸, 123,630人
- 県外避難者 **1,368人** (H29.9.11現在)
※ピーク時 (H24.4)9,206人



**平成29年9月末までに
約92% (14,718戸) 完成**



東松島市赤井柳の目北地区
(平成27年7月完成)



七ヶ浜町 菖蒲田浜地区
(平成27年9月完成)



1 宮城県の概要



澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人々が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物

水産物

順位は全国順位

米
5位
369,000ト

大豆
2位
17,900ト

肉用牛
7位
81,000頭

ギンザケ(養殖)
1位
11,977ト

サンマ
2位
29,994ト

ワカメ類(養殖)
2位
13,255ト

セリ
1位
467ト



カキ類(養殖)
2位
20,865ト

米はH28, 大豆はH27, セリはH26, 肉用牛はH28飼養頭数

H26漁業・養殖業生産統計年報等

『食料王国みやぎ』魅力発信プロジェクト 今年度の主な取組とイベント

グルメサイトを活用した情報発信・主要交通拠点での広告の掲出（首都圏・関西圏）
東京アンテナショップを活用した風評払拭イベントの開催

宮城県の物産と観光展

そごう広島店（広島市：平成29年11月28日～12月5日）
名鉄百貨店（名古屋市：平成30年1月24日～1月30日）
そごう千葉店（千葉市：平成30年3月中旬頃）



©宮城県・旭プロダクション

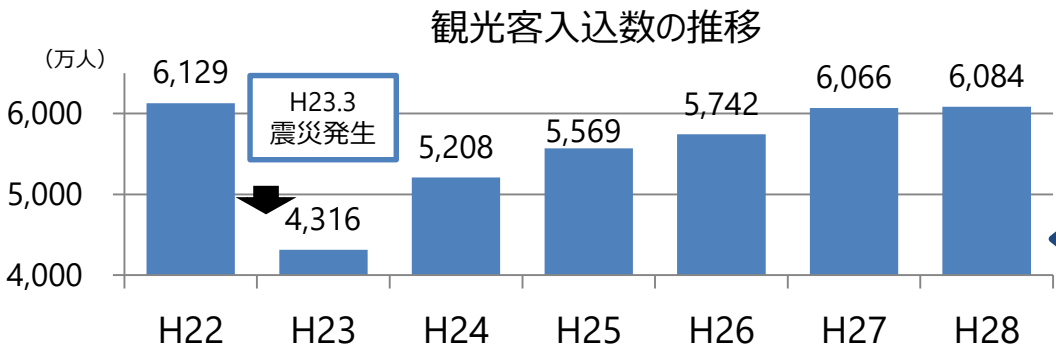


笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

平成27年9月-12月 Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン
 平成28年10月-12月 Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン2016

平成29年7月-9月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017~涼・宮城の夏~
 平成29年12月-30年2月(予定) Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン2017



平成29年は伊達政宗公の生誕から450年の記念の年です。県内各地で関連イベント等が開催されています。

各種観光施策による誘客や観光集客施設の再開などにより、観光客数は震災前の約99%まで回復しています。

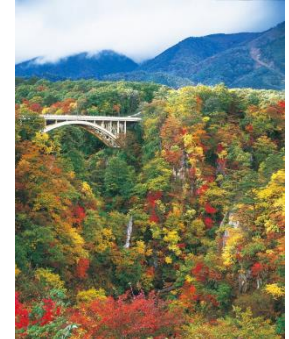
いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



桜と松島湾 (松島町)



仙台七夕 (仙台市)



紅葉の鳴子峡 (大崎市)



蔵王の樹氷 (蔵王町)



富県宮城の実現 (産業集積)

1 宮城県の概要

富県宮城の実現

～県内総生産 10兆円への挑戦～

- ① 育成・誘致による県内製造業の集積促進
- ② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化
- ③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化
- ④ アジアに開かれた広域経済圏の形成
- ⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備

企業誘致

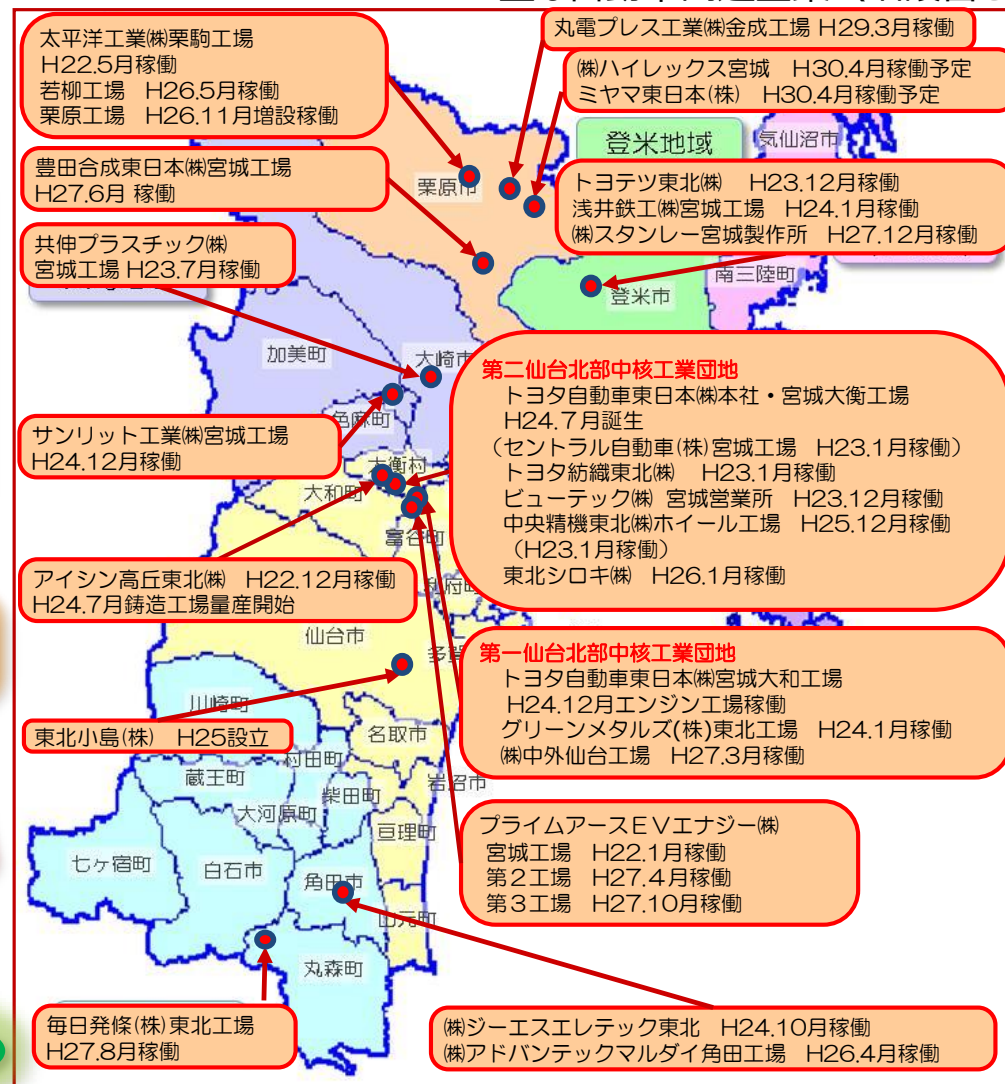
+

取引拡大

東北のものづくり産業の裾野を広げる

雇用の拡大

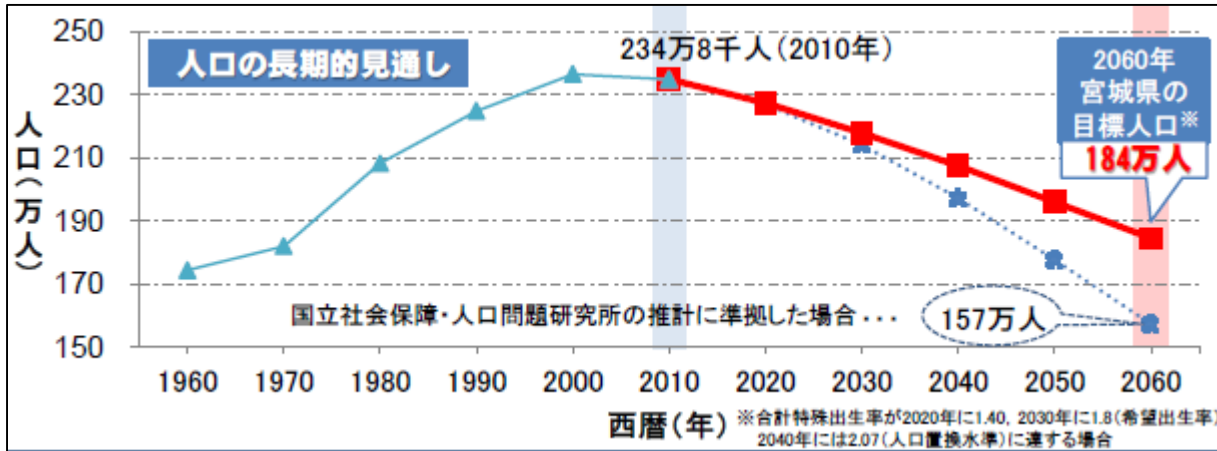
○平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した
主な自動車関連企業 (増設含む)



地方創生総合戦略の推進

1 宮城県の概要

- ◆平成27年10月に宮城県地方創生総合戦略を策定
- ◆平成27年度から31年度までの5年間は、4つの基本目標の達成に向けて各種施策を推進



平成72年(2060年)の
遠方目標

地域資源を最大限活用
した、持続可能で安全・
安心な社会の実現

4つの基本目標

- 1 安定した雇用を創出する
- 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

各種
施策

5年後(→H31年度)の数値目標

- ◇企業集積等による雇用機会の創出数
10,081人(H27.4.1) ⇒ **14,000人(H31)**
- ◇正規雇用者数 559,000人(H23) ⇒ **600,000人(H31)**
- ◇みやぎ移住サポートセンターを通じたUIJターン就職者数250人以上
(H27~31年度までの延べ人数)
- ◇保育所等利用待機児童数
408人(H26) ⇒ **H29年度に解消し、0人を維持(H31)**
- ◇育児休業取得率
男性4.3%(H25) ⇒ **10.0%(H31)** 女性82.6%(H25) ⇒ **90.0%(H31)**
- ◇地域再生計画の累計認定数 ⇒ **5年間で10件(H31)**

平成29年度当初予算

2 宮城県の財政状況

ハード重視からソフト重視へ
「震災復興新ステージ」予算

一般会計 1兆2,250億円

(対前年度比 ▲10.9%)

震災対応分 3,814億円 (対前年度比 ▲21.1%)

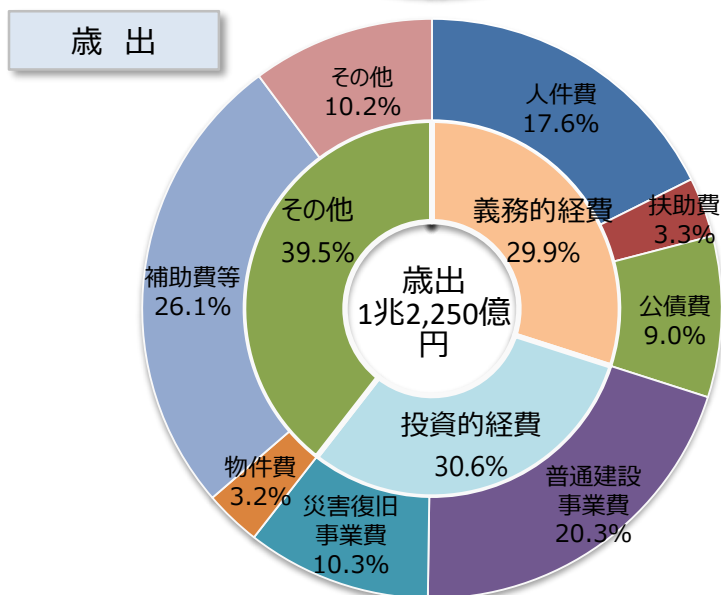
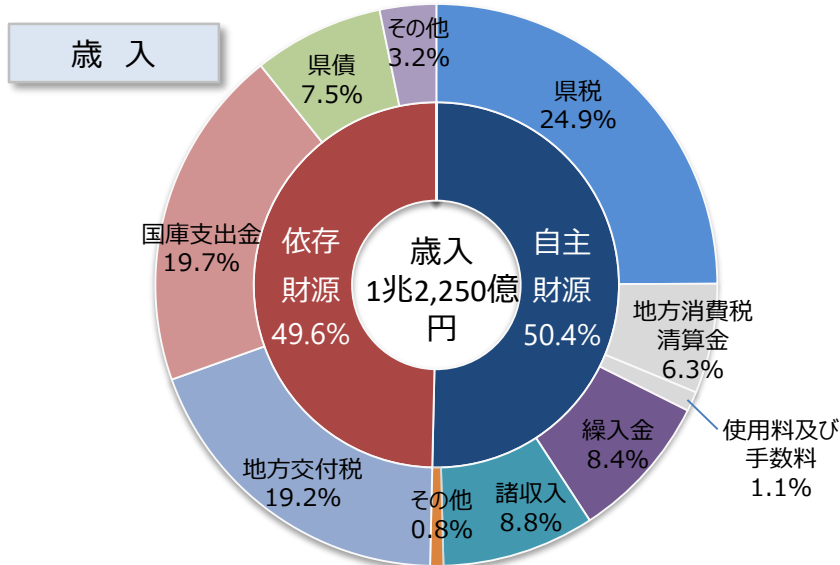
通常分 8,436億円 (対前年度比 ▲5.3%)

予算編成のポイント

▼「復旧・復興」に最優先で取り組むとともに、地方創生や福祉の充実など「県政の課題」を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

▼「財政の健全性の堅持」と「迅速かつ創造的な復興」に向けた予算の重点的配分

▼通常分は、徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策に重点化



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

平成29年度の主な事業（当初予算ベース）

2 宮城県の財政状況

- ◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、復旧・復興の加速化と県政の課題解決への施策に重点配分
- ◆ 特に、子ども・子育て支援、医療、介護などの福祉の充実に関しては、これまで以上に積極的に予算化

1 迅速な震災復興（再生期）

地域コミュニティ再生支援費	1億2,750万円
水素エネルギー利活用推進費	5,444万円
医学部設置支援費	30億円
【新規】 親子滞在型支援施設設置費	2,000万円
中小企業等復旧・復興支援費	285億円
【新規】 仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費	1億2,700万円
【新規】 インバウンド誘致促進費	3億7,500万円
水産加工業人材確保支援費	3億1,000万円
高規格幹線道路整備費	146億5,467万円
【拡充】 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	1億6,710万円
広域防災拠点整備費	31億6,510万円

2 産業経済の安定的な成長

企業立地促進奨励金	34億3,430万円
新みやぎ米創出推進費	9,200万円
【新規】 C L T等普及推進費	1億4,324万円

3 安心して暮らせる宮城

【拡充】 乳幼児医療助成費	17億円
【拡充】 待機児童解消推進費	24億9,950万円
【新規】 救急電話相談費	2,395万円
【新規】 介護職員就業環境改善費	9,800万円

4 美しく安全な県土の形成

災害に強い川づくり緊急対策費	25億5,651万円
公共施設等長寿命化対策費	284億2,495万円



平成28年度普通会計決算の概要

決算の概要

- ◆ 歳入は4年連続の減少となり、前年度比463億円の減（▲3.2%）
- ◆ 歳出は前年度比330億円の減（▲2.5%）

決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

過去最大の決算規模

(単位：億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			28年度			増減額 (□) - (イ)	
						(イ)	通常分	震災分	(□)	通常分	震災分		
歳入額	8,564	19,725	19,879	16,904	14,378	14,298	8,283	6,014	13,835	8,283	5,552	▲ 463	
歳出額	8,175	18,039	18,278	15,314	12,942	12,953	8,089	4,865	12,623	8,109	4,514	▲ 330	
形式収支	389	1,686	1,601	1,591	1,436	1,345	195	1,150	1,212	174	1,038	▲ 133	
翌年度への繰越財源	220	1,410	1,296	1,308	1,044	1,166	128	1,037	1,059	150	909	▲ 107	
実質収支	169	276	305	283	393	179	66	112	153	24	129	▲ 26	
単年度収支	128	107	29	▲ 23	110	▲ 214				▲ 26			188
積立金	121	85	138	153	141	197				90			▲ 107
繰上償還金	0	31	1	21	3	54				104			50
積立金取崩し額	11	89	0	123	186	274				108			▲ 165
実質単年度収支	238	133	169	27	68	▲ 237				60			296

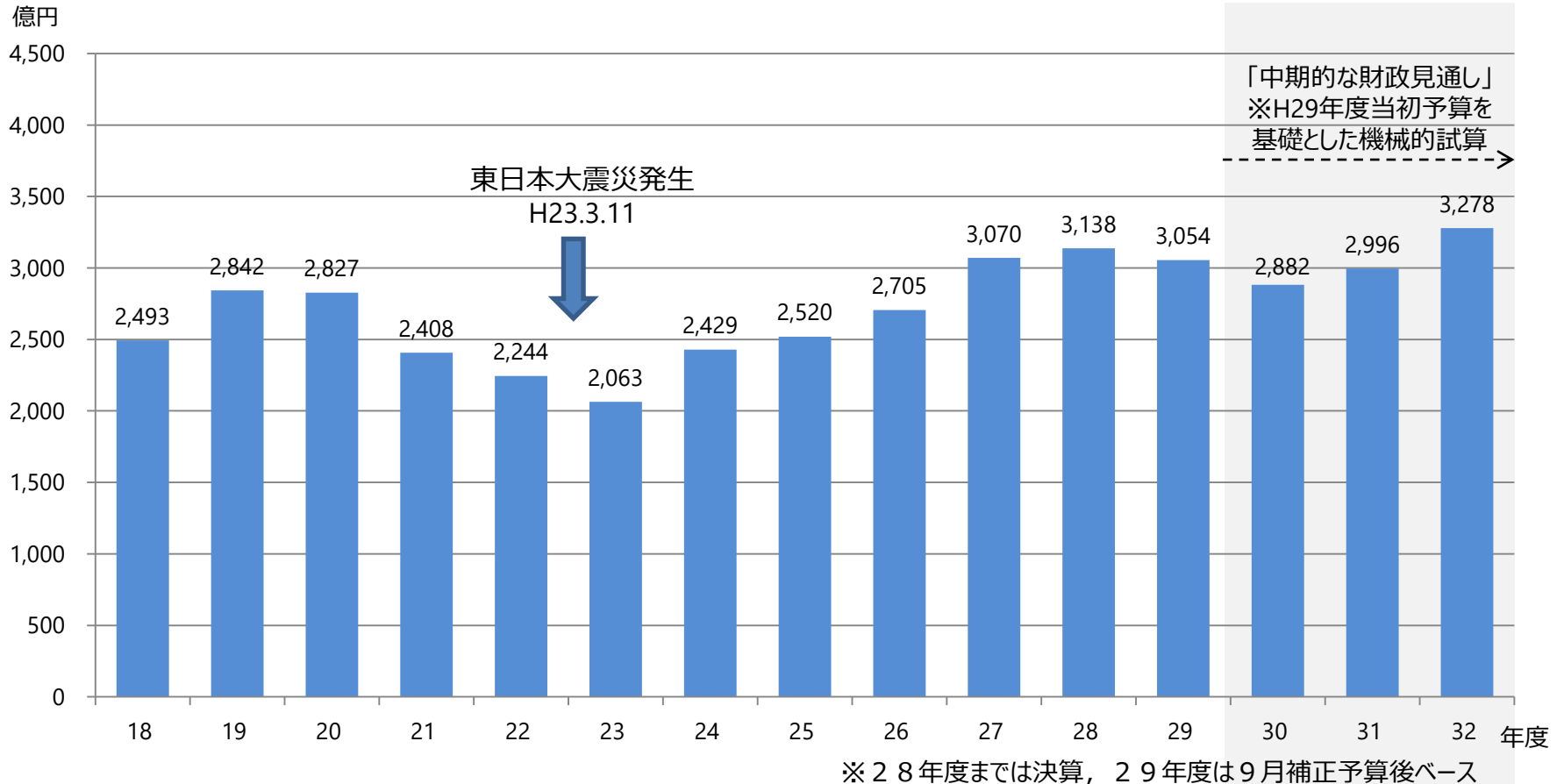
※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

※普通会計ベース



県税収入の推移

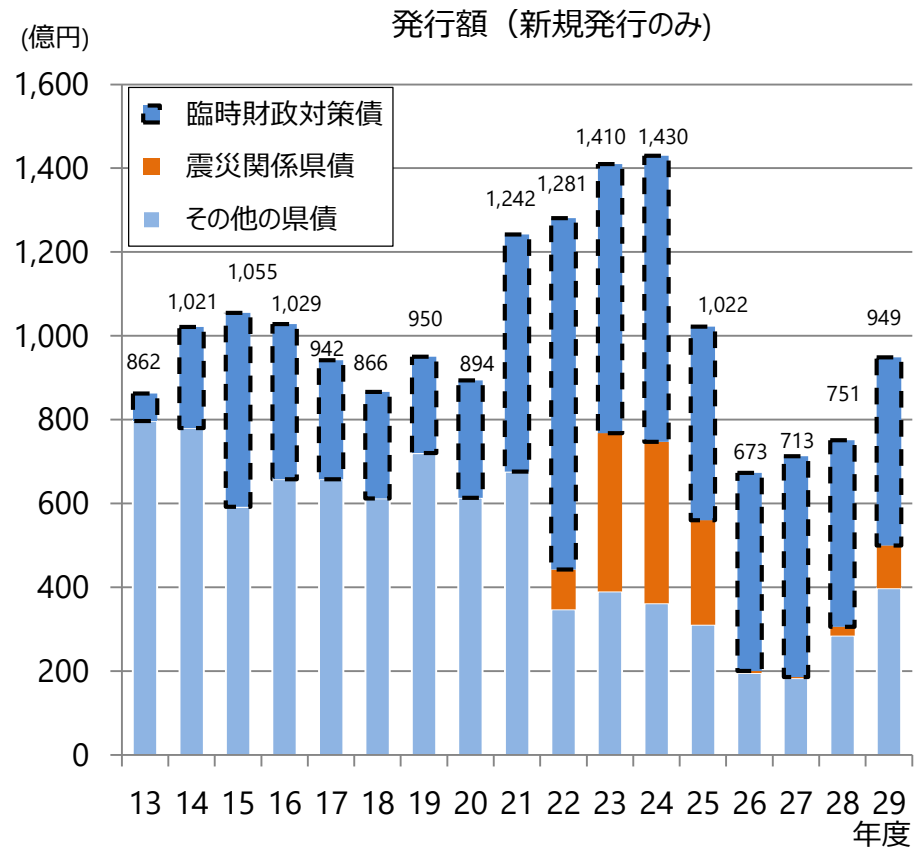
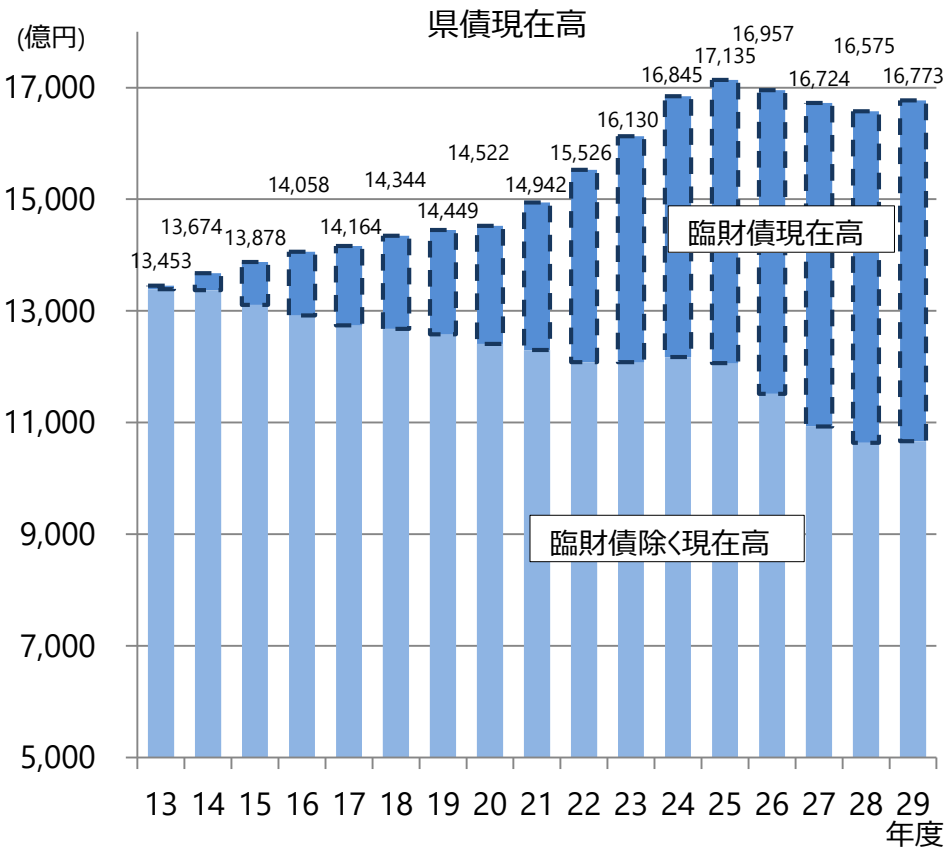
- ◆ 県税収入は、制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加
- ◆ 平成28年度決算は前年度比68億円増の3,138億円となり、過去最高の県税収入



県債の発行額と現在高

2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成28年度末県債残高は、前年度比149億円の減となり、3年連続で減少
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向



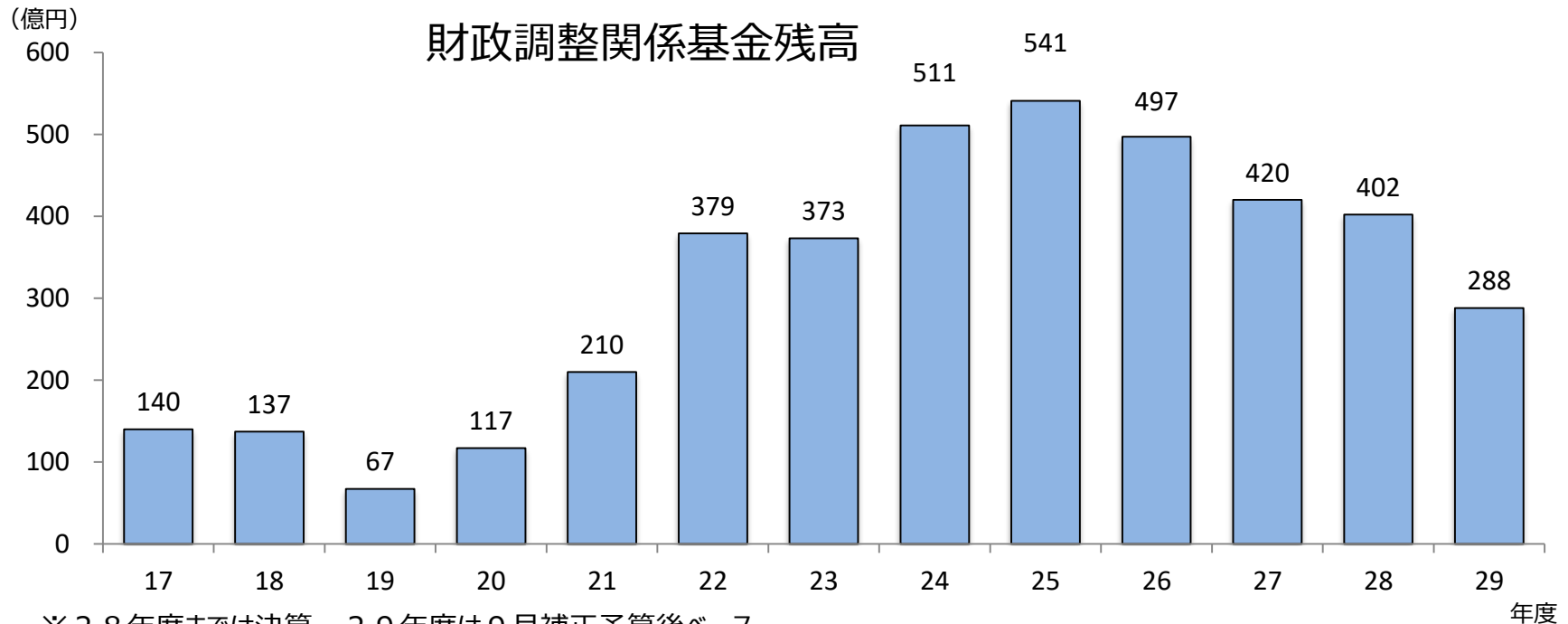
※一般会計等決算ベース (H28は決算, H29は9月補正予算後ベース)



財政調整関係基金

2 宮城県の財政状況

- ◆ 三位一体改革以降，財源調整機能が失われつつあったが，決算剰余金の活用などで，平成19年度を底として増加に転じていた
- ◆ 平成29年度当初では，財源不足対策として113億円の取崩を計上



※ 28年度までは決算，29年度は9月補正予算後ベース

※ 財政調整関係基金とは，財政調整基金，県債管理基金（一般分）の合計で，年度間の財源調整を目的としたもの



みやぎ財政運営戦略

2 宮城県の財政状況

- ◆これまでの行財政改革の取組により、5,665億円の財源を捻出
- ◆財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言 (H11)

財政健全化への不断の努力

歳出構造改革等 (H11~H13)	515億円
財政再建推進プログラム (H14~H17)	988億円
新・財政再建推進プログラム (H18~H21)	3,038億円
第3期財政再建推進 プログラム (H22~H25)	1,124億円
H11~H25 合計	5,665億円
みやぎ財政運営戦略 (H26~H29)	547億円

みやぎ財政運営戦略 (H26.2策定)

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - ▶ 計画期間を通じての安定化
- 2 プライマリーバランス
 - ▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 293億円	特例的な県債の活用 252億円 県有資産の活用 27億円 県税未収金の縮減等 14億円
歳出抑制 254億円	人件費総額の抑制等 186億円 予算削減率設定等の継続 68億円

中期的な財政見通し (H29~H32)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、平成32年度には約101億円の財源不足が発生
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

(単位: 億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入合計 (A)	12,137	10,598	9,429	9,373
歳出合計 (B)	12,250	10,717	9,554	9,479
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 113	▲ 119	▲ 125	▲ 106
通常分	▲ 110	▲ 118	▲ 125	▲ 106
震災対応分	▲ 3	▲ 1	0	0
(参考)「みやぎ財政運営戦略」に掲げる取組効果額	105	101	101	106
財政調整関係基金取崩し (D)	113	119	125	5
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	▲ 101

試算方法

- 経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算 (H29.1内閣府)」における名目経済成長率に拠った。
- 地方一般財源は、震災対応分を除き、平成30年度以降は平成29年度と同額と仮定した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、国が示した「復興・創生期間」の財政支援のフレームに従い試算した。

更なる財源
対策を講じて
対処する

プライマリーバランス	216	297	331	361
------------	-----	-----	-----	-----

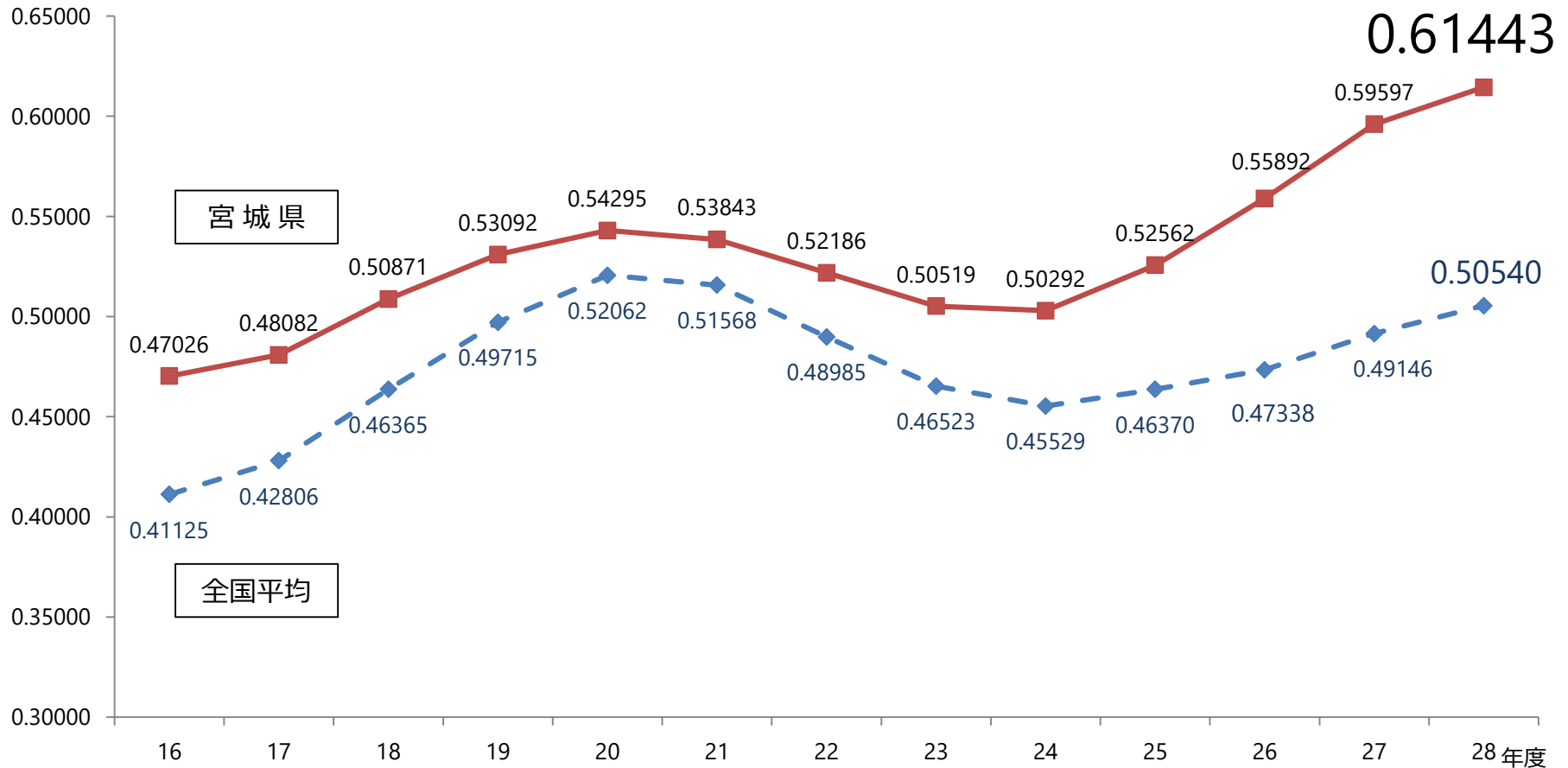
※プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算



財政力指数 (主な財政指標)

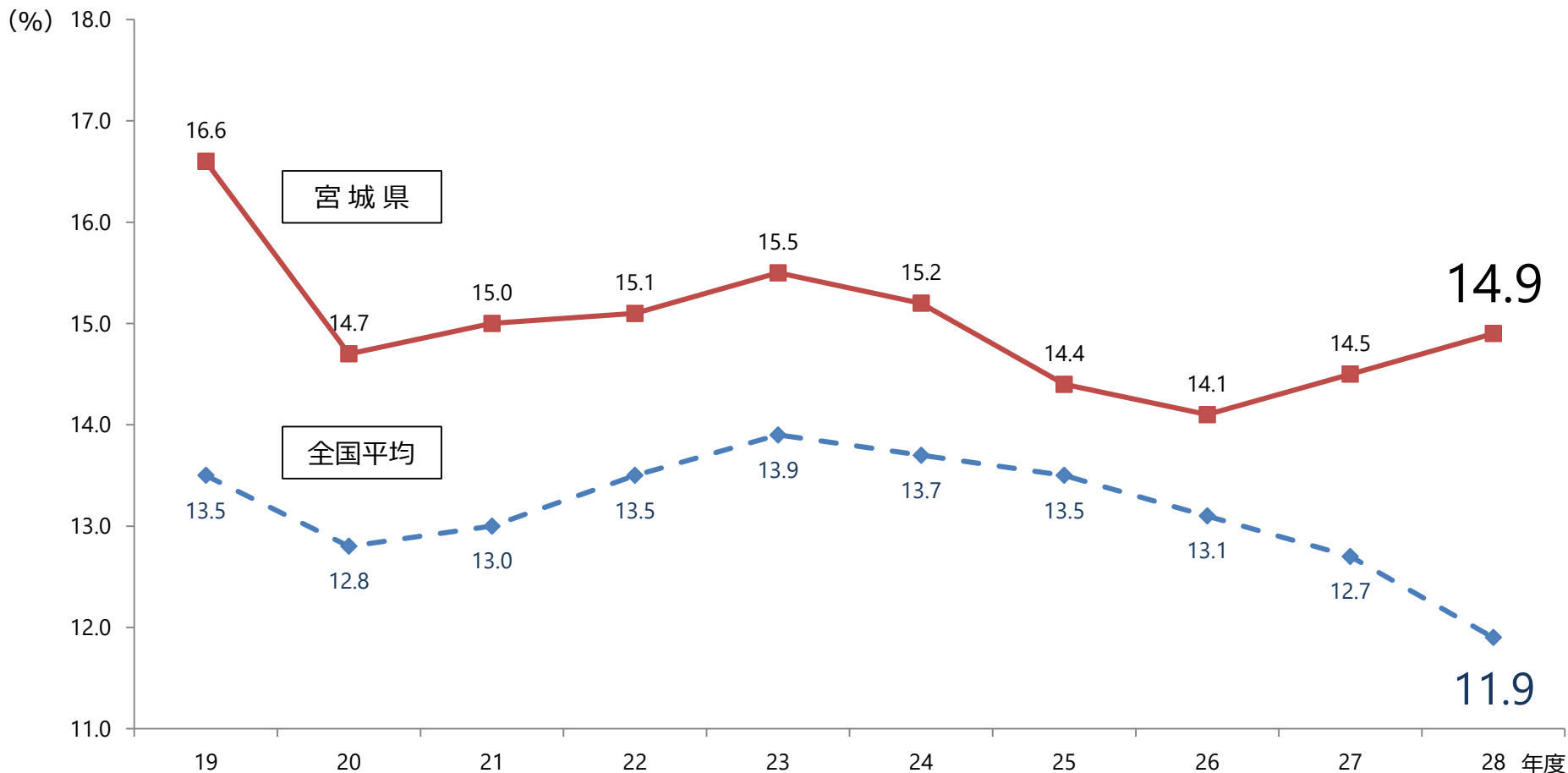
2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成28年度は、初めて0.6を超えて過去最高の水準
- ◆ 全国的な景気の回復基調や復興需要等による県税収入の増加が影響



実質公債費比率 (主な財政指標)

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の増加により、0.4ポイント増加
- ◆ 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める

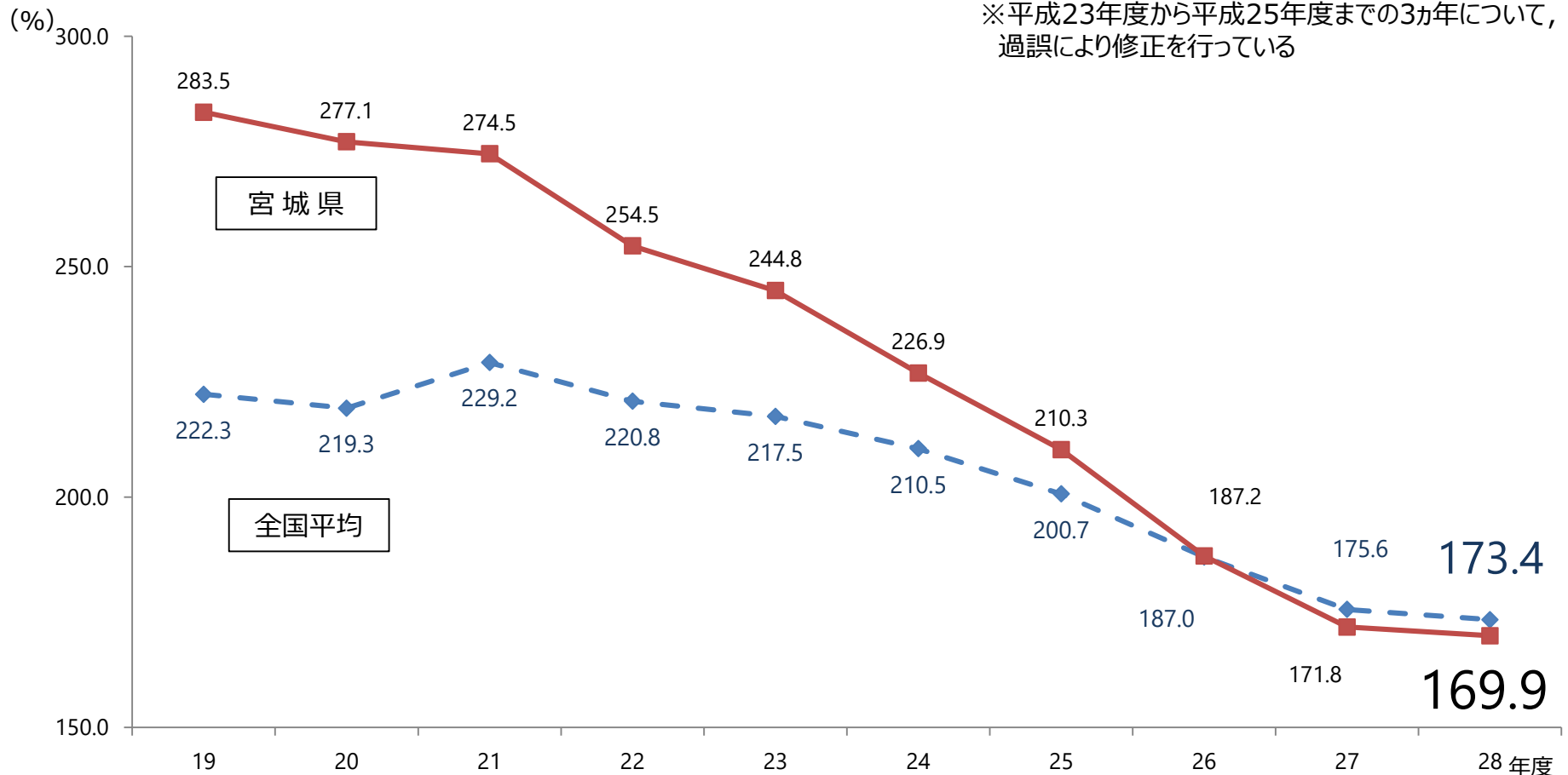


将来負担比率

(主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

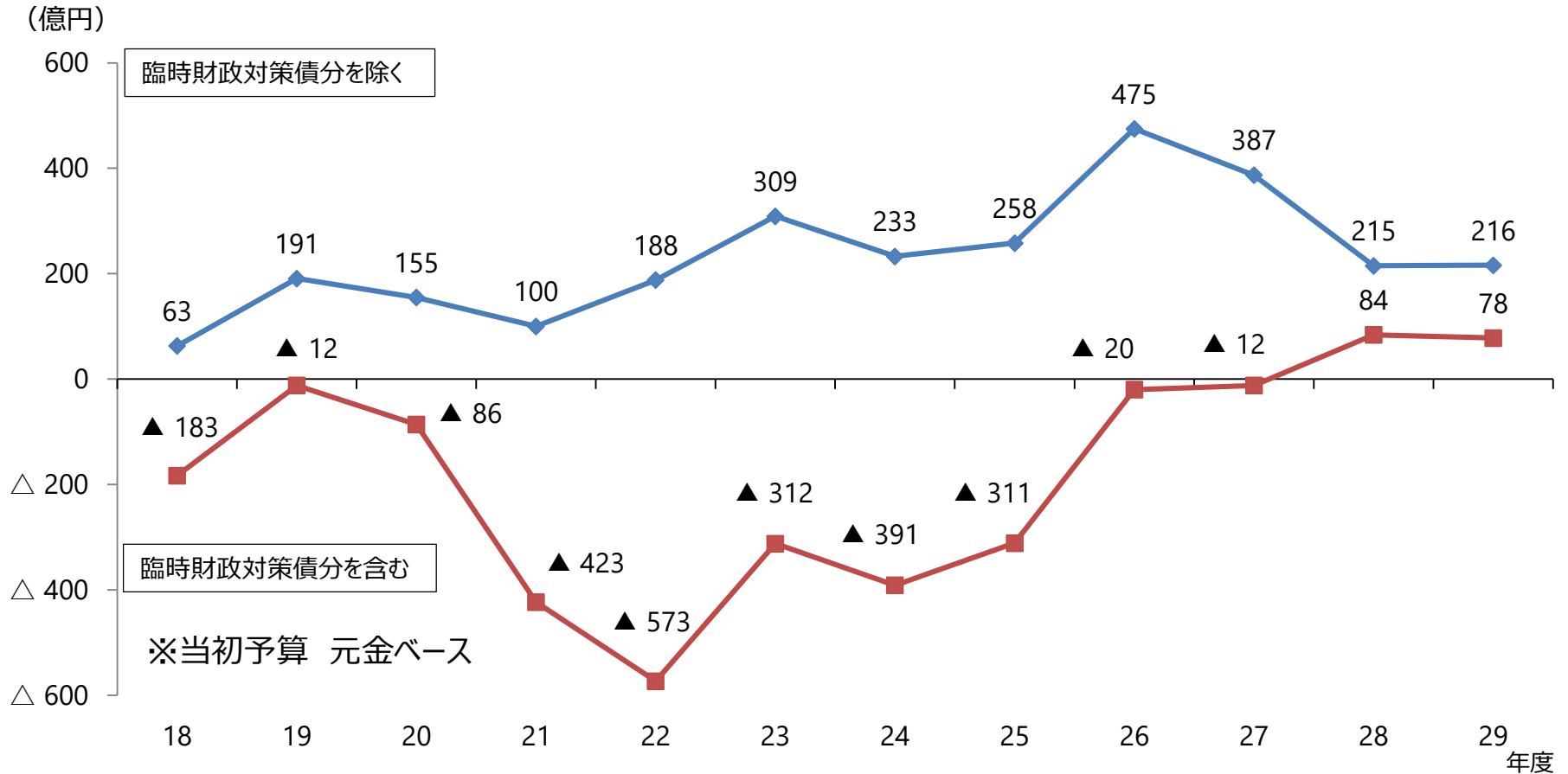
- ◆ 平成28年度は前年度比1.9ポイント改善し、2年連続で全国平均を下回った
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



プライマリーバランス (主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 臨時財政対策債を除いた場合、臨財債を含めた場合の双方とも黒字
- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」では、安定的な黒字推移を目指す



◆起債運営方針（みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して、県民の県財政に対する不安を可能な限り払拭し、県債に対する金融市場の信用を維持しながら、計画期間中における持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『ホ）資金調達の低コスト化 多様な主体との連携は資金調達の面でも積極的に推進していくこととする。このため、これまでの県債引受けのあり方を見直し、市場競争原理の導入に努め、金利などの融資条件提案方式（プロポーザル方式）を積極的に導入する。』（Ⅲ取組より）

具体的な取組み

◆プロポーザル方式の積極的活用

H25:194億円⇒H26:400億円， H27:700億円， H28:300億円

◆主幹事方式による超長期年限債の発行

H27:200億円， H28:300億円， H29:300億円（予定）



信用格付の取得

ダブルエー

- ◆ 信用格付（発行体格付）「A A」を取得（平成28年10月11日【格付維持】）
- ◆ 日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「ネガティブ」

(株)格付投資情報センター（R & I）

AA
(ネガティブ)

H26年度から取得継続

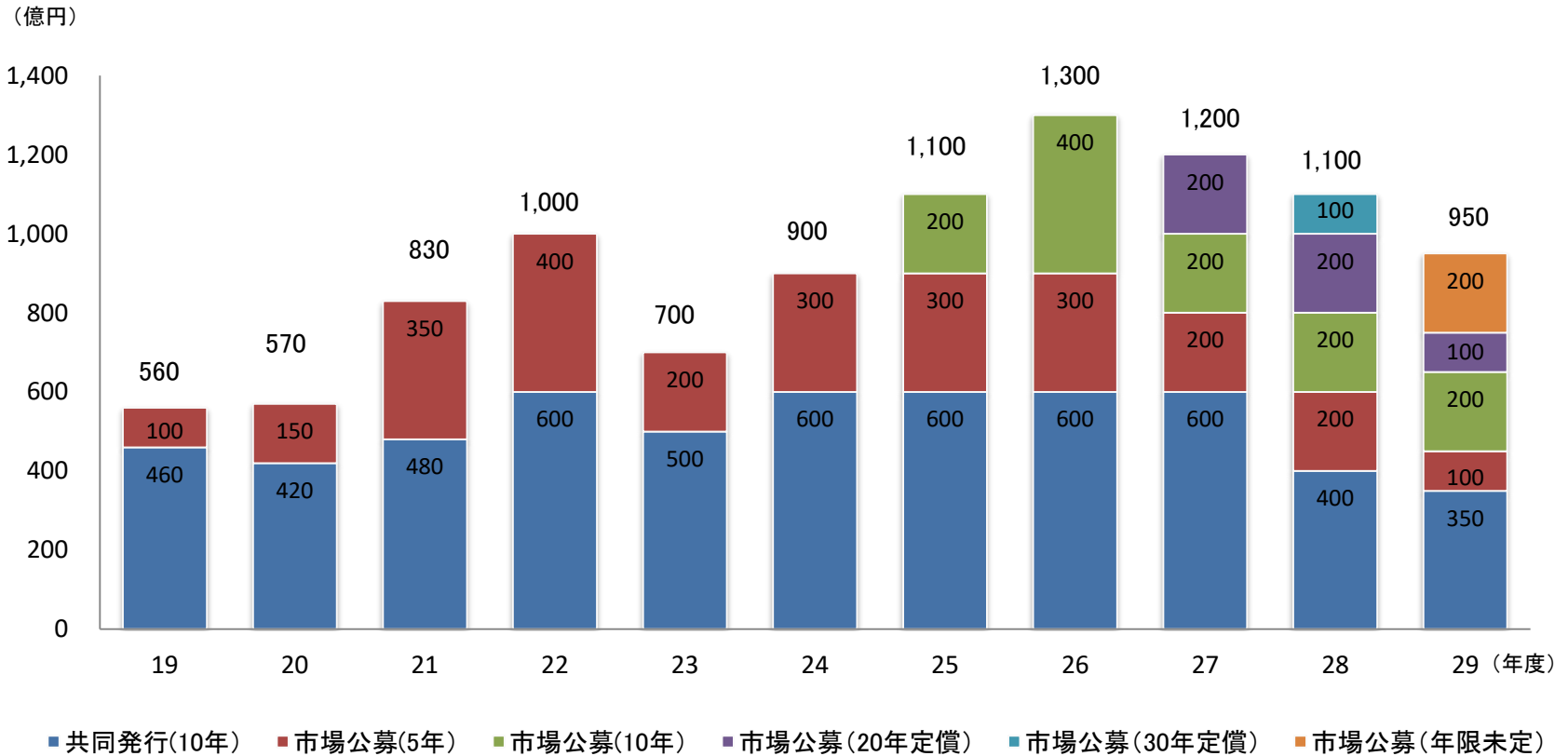
【評価内容】

- ・東北経済の中心であり、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、域内経済は回復基調にある。
- ・平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定の負担を負うが、県財政全体に大きな影響を与えるものではない。
- ・「みやぎ財政運営戦略」に基づき、財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した取り組みがなされており、知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興の着実な進展が見込める。



市場公募債発行額の推移

- ◆ 基幹年限の5年債と10年債は定例的に発行
- ◆ 幅広い投資家ニーズに応えるため、平成27年度からはフレックス枠を確保し、超長期年限の定時償還債を発行



※平成28年度までは実績額，平成29年度は計画額
 ※住民参加型市場公募債は含まない



平成29年度の発行計画・方針

- ◆ 平成29年度は950億円の発行を計画
- ◆ 基幹年限の10年債は、共同発行債も含めて発行月を平準化
- ◆ 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠として300億円を確保
- ◆ フレックス枠は、超長期（20年又は30年）の定時償還債を想定

平成29年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債	5年	100				100									
	10年	200			100			100							
主幹事方式 (フレックス枠)	20年定時償還	100					100								
	年限未定	200													200
共同債	10年	350	50				50		100			100	50		
合計		950	50	0	100	100	150	100	100	0	0	100	50	0	200

※9月までは実績，10月以降は計画

平成29年度銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

(単位：億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロボ)	15・20年	250								100		150		

※9月までは実績，10月以降は計画



平成28年度決算 (一般会計及び特別会計決算収支)

一般会計決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入額 (A)	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627
歳出額 (B)	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437
差引 (A)-(B)=(C)	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190
翌年度への繰越額 (D)	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989
実質収支額 (C)-(D)	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201

特別会計決算収支の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	142	77	65	母子父子寡婦福祉資金の貸付
中小企業高度化資金	3,087	2,398	689	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	242	38	204	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	589	0	589	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	343	0	343	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	378	297	81	県有林の維持・管理等
土地取得	17,125	17,125	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	718	718	0	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,424	9,794	630	流域下水道の整備
港湾整備事業	8,629	7,137	1,492	港湾の整備
公債費	264,506	264,506	0	県債償還の管理
合計	306,183	302,090	4,093	



平成28年度決算 (公営企業会計)

参考資料

◆ 安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて、上水・工水・下水道一体によるコンセッション方式を活用した官民連携運営（みやぎ型管理運営方式の構築）を検討中

※コンセッション方式（公共施設等運営権）とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定するもの

(単位：百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
収益的 収支	収入 a	16,713	16,579	▲134	1,938	2,058	120	484	534	50
	支出 b	12,188	11,858	▲330	1,720	1,832	112	261	245	▲16
	収支差引 c=a-b	4,525	4,721	196	218	226	8	223	289	66
資本的 収支	収入 d	1,573	1,221	▲352	194	217	23	608	608	0
	企業債	731	749	18	85	94	9	0	0	0
	支出 e	10,155	9,860	▲295	665	650	▲15	2,112	0	▲2,112
	収支差引 f=d-e	▲8,582	▲8,639	▲57	▲471	▲433	38	▲1,504	608	2,112
	補てん財源	8,582	8,639	57	471	433	▲38	1,504	0	▲1,504

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



平成27年度財務諸表 (普通会計)

- ◆ 資産は基金等の減少などにより、前年度と比較し約512億円の減。
- ◆ 負債は地方債や退職手当引当金の減少などにより、前年度と比較し約216億円の減。

平成27年度普通会計貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	26,571	1. 固定負債	17,630
(1) 有形固定資産	26,162	(1) 地方債	15,505
(2) 売却可能資産	409	(2) 長期未払金	76
		(3) 退職手当引当金	2,012
2. 投資等	6,278	(4) 損失補償等引当金	37
(1) 投資及び出資金	1,565		
(2) 貸付金	1,416	2. 流動負債	1,501
(3) 基金等	3,260	(1) 翌年度償還予定地方債	1,083
(4) 長期延滞債権	52	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 15	(3) 未払金	7
		(4) 翌年度支払予定退職手当	251
3. 流動資産	2,421	(5) 賞与引当金	159
(1) 現金預金	2,406		
(2) 未収金	15		
		負債合計	19,130
		【純資産の部】	
		純資産合計	16,139
資産合計	35,269	負債及び純資産合計	35,269

平成27年度普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】	8,072	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,562	31.7%
(1) 人件費	2,249	27.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	154	1.9%
(3) 賞与引当金繰入額	159	2.0%
2. 物にかかるコスト	1,622	20.1%
(1) 物件費	409	5.1%
(2) 維持補修費	43	0.5%
(3) 減価償却費	1,170	14.5%
3. 移転支的的なコスト	3,757	46.5%
(1) 社会保障給付	166	2.1%
(2) 補助金等	2,603	32.2%
(3) 他会計等への支出額	76	0.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	912	11.3%
4. その他のコスト	130	1.6%
(1) 支払利息	131	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	△ 1	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】	211	100.0%
1. 使用料・手数料	125	59.2%
2. 分担金・負担金・寄附金	86	40.8%
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	7,861	

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。



平成27年度財務諸表 (連結)

参考資料

- ◆ 資産は、有形固定資産や基金等の減少などにより、前年度と比較し約1,015億円の減。
- ◆ 負債は、地方債や翌年度償還予定額の減少などにより、約670億円の減。

平成27年度連結貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	32,962	1. 固定負債	23,017
(1) 有形固定資産	31,894	(1) 地方公共団体	16,492
(2) 無形固定資産	654	(2) 関係団体	218
(3) 売却可能資産	414	(3) 長期未払金	78
2. 投資等	9,111	(4) 引当金	2,306
(1) 投資及び出資金	593	(5) その他	3,922
(2) 貸付金	546	2. 流動負債	1,860
(3) 基金等	4,068	(1) 翌年度償還予定額	1,269
(4) 長期延滞債権	78	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	4
(5) その他	3,842	(3) 未払金	76
(6) 回収不能見込額	△ 16	(4) 翌年度支払予定退職手当	251
3. 流動資産	3,587	(5) 賞与引当金	168
(1) 資金	2,256	(6) その他	92
(2) 未収金	103		
(3) 販売用不動産	135	負債合計	24,877
(4) その他	1,099		
(5) 回収不能見込額	△ 7	【純資産の部】	
4. 繰延勘定	1	純資産合計	20,783
資産合計	45,659	負債及び純資産合計	45,659

平成27年度連結行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】	8,854	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,793	31.5%
(1) 人件費	2,459	27.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	166	1.9%
(3) 賞与引当金繰入額	168	1.9%
2. 物にかかるコスト	2,098	23.7%
(1) 物件費	642	7.2%
(2) 維持補修費	80	0.9%
(3) 減価償却費	1,377	15.6%
3. 移転支的コスト	3,638	41.1%
(1) 社会保障給付	145	1.6%
(2) 補助金等	2,581	29.1%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	912	10.3%
4. その他のコスト	325	3.7%
(1) 支払利息	158	1.8%
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%
(3) その他行政コスト	168	1.9%
【経常収益】	982	100.0%
1. 使用料・手数料	125	12.7%
2. 分担金・負担金・寄附金	116	11.8%
3. 保険料	0	0.0%
4. 事業収益	583	59.4%
5. その他特定行政サービス収入	157	16.0%
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	7,873	

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。



宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail zaisei@pref.miyagi.lg.jp

